

災害廃棄物対策推進検討会における課題と今後の進め方

令和2年 10 月 29 日
環境省災害廃棄物対策室

災害廃棄物対策推進検討会 における課題	今年度の取組事項	中長期的に取組むべき事項
<ul style="list-style-type: none"> ○ 南海トラフ地震について、四国ブロック以外の全国的な処理シナリオの検討が必要。 ○ 南海トラフ地震に伴う災害廃棄物処理のための全国的なリソースの確保に向けた検討が必要。 	<p>【技術・システム検討 WG で検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的な処理シミュレーションを行う。 ○ 要処理検討量を踏まえた全国的な広域処理先の検討や、仮設焼却施設、破碎選別施設の設置に係る検討を行う。 ○ 産業廃棄物処理施設における処理可能量を精査する。 ○ 家屋解体の撤去等に伴う必要人員数の調査・検討を行う。 ○ 広域輸送に必要な資機材確保の調査・検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南海トラフ地震及び首都直下地震について、タイムラインや津波浸水域内外それぞれに応じて、災害廃棄物処理シナリオの精査を継続し、被災府県や各地域ブロックにおける体制強化を図る。

<p>災害廃棄物対策推進検討会 における課題</p>	<p>今年度の取組事項</p>	<p>中長期的に取組むべき事項</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ブロックをまたぐ広域連携方策の円滑・迅速な実施、実効性の向上に向けた更なる検討、事例収集が必要。 ○ 南海トラフ地震派遣計画の実効性向上に向けた具体化が必要。 	<p>【地域間協調 WG で検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ブロックをまたぐ広域連携に係る事例収集(令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨)を行う。また令和2年7月豪雨を事例に、これまで検討してきた支援方法を検証し、必要に応じて見直しを行う。 ○ 関係者(自治体、有識者、環境省、D.Waste-Net 等)が協調して支援の効果を最大化するための情報共有・情報管理のあり方を検討する。 ○ 人的支援や収集運搬支援のリソースに係る情報の収集・整理を行い、具体的な受援県、受援県への派遣規模、受援県への支援の割り当て等について検討する。 ○ 関係機関(防衛省等)との具体的な調整事項について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ブロックをまたぐ広域連携方策や南海トラフ地震派遣計画を踏まえ、南海トラフ地震や同時多発的に発生する災害等への対応力強化に向けて、行動計画の改定を推進し体制強化を図る。 ○ 災害の種類や規模に応じて、同時多発的に発生することも想定した、タイムラインに応じた人的支援や収集運搬支援に係る具体的な派遣計画を検討する。

<p>災害廃棄物対策推進検討会 における課題</p>	<p>今年度の取組事項</p>	<p>中長期的に取組むべき事項</p>
<p>○ 「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き」について、普及のための取組や、内容の充実が必要。</p> <p>○ 初動対応の実効性を、どういう観点で判断すればいいのか、何で測るのか、基本的な方向性を事案ごとの経験を蓄積し、検討を継続していくことが必要</p>	<p>【災害時初動対応検討WGで検討】</p> <p>○ 「手引きの普及」のために、市区町村向けのモデル演習の実施、下水道 BCP や受援計画等に係る自治体向けガイドライン等への反映の検討等を行う。</p> <p>○ 「手引きの充実」のために、モデル演習や令和元年東日本台風等における初動対応の振り返りを通じた内容の充実（災害廃棄物処理のための人員や車両・資機材の確保、仮置場まで片付けごみを運搬できない住民への対応等）、様式記入例や参考事例の追加等を行う。</p> <p>○ 災害廃棄物処理の初動対応は、災害の種別や被災状況により異なることから、被災自治体の知見も踏まえて、廃棄物処理業務とその推進体制を検討し、初動の効果的な対応方法の検討を行う。</p>	<p>○ 各地域のブロック協議会等を通じて、自治体に対して「一般廃棄物処理に関する災害時初動対応の手引き」の周知を実施し、災害廃棄物処理計画策定をはじめとした自治体における平時の備えの充実化及び災害時の初動対応体制の強化を図る。</p> <p>○ 首都直下地震について、仮置場や処理先の確保、収集運搬体制の確立等に向けて、東京都特別区と連携して体制強化を図る。</p>

以上